

事務事業名		山間地域農産物価格安定助成事業			☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業				
政策体系	政策名	05 豊かな市民生活を実現する産業の振興			事業期間		予算科目				
	施策名	20 地域の特性を生かした農林業の振興					会計	款	項	目	事業
	基本事業名	01 農業経営の安定化					01	06	01	03	05
根拠法令											
所属	部課名	農林水産部 農林課			☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 平成8 年度～) ☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度 ～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入						
	課長名	尾坪 明									
	係名	農政係	電話	27-3111							
	担当者	舟野 みさき	内線	7124							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)					
・農産物の価格安定化を図るため、価格低落時に補給金を交付することを目的とし、市と農協及び生産者で農協の管理する基金への積立を行う。(負担割合はピーマン市1/3、農協1/3、生産者1/3、菌床しいたけ市30%、農協30%、生産者40%) ・対象としている農産物は、市内で生産量の多いピーマンと菌床しいたけ。 ・市、農協、生産者で構成する運営委員会が定めた農産物基準額を下回った場合、積み立てた基金から補給金を交付する。 ・市は農協からの請求に基づき、基金積立金を補助する。						総投入量 (千円)	事業費内訳	国庫支出金			
								都道府県支出金			
								地方債			
								その他			
								一般財源			
								事業費計 (A)	0		
人件費	正規職員従事人数										
	延べ業務時間										
	人件費計 (B)	0									
	トータルコスト(A)+(B)	0									

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称 単位	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		ア 交付対象作物数 件	
農協からの請求に基づき、基金積立補助金を交付した。		イ	
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		ウ	
前年度に同じ			
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
ピーマン及び菌床しいたけ生産農家		名称 単位	
		カ ピーマン生産農家 戸	
		キ 菌床しいたけ生産農家 戸	
		ク	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
補給金が交付(市場価格下落分の一部を補填)され、ピーマン及び菌床しいたけ生産農家の損失が少なくなる。		名称 単位	
		サ ピーマン農家が受給した補給金額 千円	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		シ 菌床しいたけ農家が受給した補給金額 千円	
安定して農業を営む。		ス	

(2) 総事業費・指標等の推移			年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
			単位						
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円					
		都道府県支出金	千 円						
		地方債	千 円						
		その他	千 円						
		一般財源	千 円	3,308	3,200	3,083	3,400	3,400	3,400
		事業費計 (A)	千 円	3,308	3,200	3,083	3,400	3,400	3,400
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時 間	80	80	80	80	80	80
		人件費計 (B)	千 円	320	320	320	320	320	320
		トータルコスト(A)+(B)	千 円	3,628	3,520	3,403	3,720	3,720	3,720
⑤活動指標	ア	件	2	2	2	2	2	2	
	イ								
	ウ								
⑥対象指標	カ	戸	24	23	23	23	23	23	
	キ	戸	17	17	17	17	17	17	
	ク								
⑦成果指標	サ	千円	1,581	712	249	600	600	600	
	シ	千円	10,000	10,690	10,000	10,000	10,000	10,000	
	ス								

事務事業ID	0506	事務事業名	山間地域農産物価格安定助成事業
--------	------	-------	-----------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？			
平成8年度から、菌床しいたけ及びピーマンの産地化をめざして、生産農家の経営を安定化とともに農産物の安定的な市場流通を図るために始まった。			
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？			
菌床しいたけは、震災により生産ハウスが被災を受けたうえ、放射能の風評被害で価格が低迷している。 ピーマンは、春先の低温と夏場の酷暑による干ばつの影響により、他地区と出荷最盛期が重なったため、価格が低迷した。			
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？			
生産者から継続して実施してほしいという強い要望がある。 農協から、この制度によって採算割れを防いでおり、生産者を確保する点からも制度を維持して欲しいとの要請がされている。			

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】⇒ この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 農産物の価格低落時に補給金を交付することにより、農家の経営の安定化が保たれ、農産物の安定的な市場流通、価格安定が図られ、市の農業振興に結びつく。
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】⇒ なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 補給金交付事業の廃止により、農家の販売収入が不安定になる。 生産農家の減少及び生産量の減少につながる。 市全体の農業振興を推進するためには公共の関与は妥当。
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】⇒ 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 価格保証の対象となるピーマンと菌床椎茸を出荷している農家に価格下落分を補填する事業であることから、対象、意図とも妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】⇒ 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ ピーマンと菌床椎茸の価格低落時に補給金を交付することは、生産農家の安定経営に結びつくことから、引き続き事業を実施する必要がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】⇒ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 事業の廃止により農家の販売収入が不安定になり、生産者の減少に結びつくことから、廃止、休止はできない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある ⇒ (具体的な手段, 事務事業) 青果物価格安定事業 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？ ピーマンに関しては県単事業で青果物価格安定事業があるが、平均販売価格の設定が高く、農家に対して十分な補給金の交付が行われず、採算割れしてしまうので統廃合はできない。菌床しいたけは県単事業に該当しない。 ☐ 他に手段がない ⇒【理由】⇒
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 事業の事務処理要領で市、農協、生産者の負担割合を定めていることから削減はできない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 最低限の人件費で行っている。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】⇒ 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 補給金の交付財源になっている基金は、受益者である生産者と農協及び市で1/3負担であることから、適正であるといえる。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)	(2) 全体総括(振り返り、反省点)												
<table><tr><td>① 目的妥当性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>② 有効性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>③ 効率性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>④ 公平性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr></table>	① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	今年度以降も継続実施すべき事業である。
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり											
② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり											
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり											
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり											
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)	(4) 改革・改善による期待成果												
<table><tr><td>☐ 廃止</td><td>☐ 休止</td><td>☐ 目的再設定</td><td>☐ 事業統合・連携</td><td>☒ 現状維持</td></tr><tr><td colspan="5">事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)</td></tr></table> (上記方向性に対する具体的な内容) 市内の生産者の経営安定を維持するためには、当面は現行どおり実施していかなければならない。 類似事業である青果物等価格安定事業の制度が改正(取扱品目の改正)されることがあれば、本事業との統合を検討する必要がある。	☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☒ 現状維持	事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)					左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)		
☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☒ 現状維持									
事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)													
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等													
特になし。													

4 事務事業の2次評価結果

(職 名) ※原則として施策の主管課長	(氏 名)
2次評価者	農林課長 尾坪 明

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合																			
①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)																			
☐ 記述不足でわかりにくい																			
☐ 一部記述不足のところがある																			
☒ 記述は十分なされている																			
②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)																			
☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)																			
☐ 一部に客観性を欠いたところがある																			
☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)																			
(2) 2次評価者としての評価結果	(3) 評価結果の根拠と理由																		
<table><tr><td>① 目的妥当性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>② 有効性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>③ 効率性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>④ 公平性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr></table>	① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	適切な事務執行がなされている。						
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																	
② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																	
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																	
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																	
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)	(5) 改革・改善による期待成果																		
<table><tr><td>☐ 廃止</td><td>☐ 休止</td><td>☐ 目的再設定</td><td>☐ 事業統合・連携</td><td>☒ 現状維持</td></tr><tr><td colspan="5">事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)</td></tr></table> (上記方向性に対する具体的な内容) 現状どおり継続して事業を実施する。	☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☒ 現状維持	事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)					左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)								
☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☒ 現状維持															
事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)																			
	<table><tr><td></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td>●</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td>×</td><td>×</td></tr></table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	●	×	低下	×	×
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成果	向上																		
	維持	●	×																
	低下	×	×																

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項